

# 中小企業動向 トピックス

## 騰勢を強める原油価格と中小企業の収益面への影響

2006年後半にかけて落ち込みをみせた原油価格は、足元で再び騰勢を強めはじめた。世界的な需要増加が続くなかで、産油国の政情不安といった供給リスクや原油を対象とした投機的資金流入なども、原油価格を押し上げる要因となっている。

当公庫総合研究所では、2005年6月より、「中小企業景況調査（三大都市圏の取引先900社を対象とした月次アンケート調査）」の付帯調査として、「原油価格上昇による影響について」を継続実施している。本稿においては、これまでの調査結果をもとに、原油・石油製品の価格上昇が中小企業の収益面に与えている影響について紹介する。

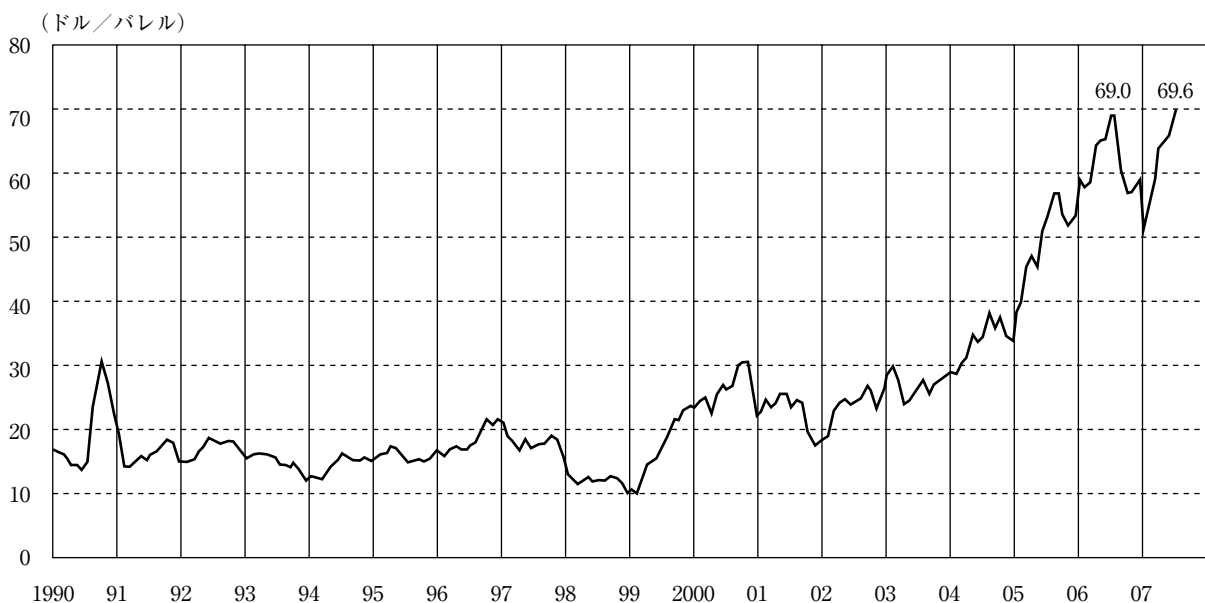
### 原油価格は再び上昇基調に

日本国内で消費される原油の約90%は中東産であるが、その代表的な価格指標である「中東産ドバイ原油価格」の推移をみると、2006年8月以降に一時落ち込みをみせたものの、2007年に入ってから再び騰勢を強めている（図表1）。

原油価格の上昇の背景を需給面からみると、中国、インドをはじめ世界的な需要拡大が続く一方、OPECによる減産方針やナイジェリアなど産油国の政情悪化といった供給面での懸念材料が挙げられる。また、原油市場を対象にした投機的資金の流入も原油価格を押し上げる要因となっている。

以下、中小企業景況調査の付帯調査「原油価格上昇による影響について」の結果を基に、原油・石油製品の価格上昇が中小企業収益に与えている影響についてみていくこととする。

（図表1）中東産ドバイ原油価格の推移



（出所）日本経済新聞社のデータベースより作成

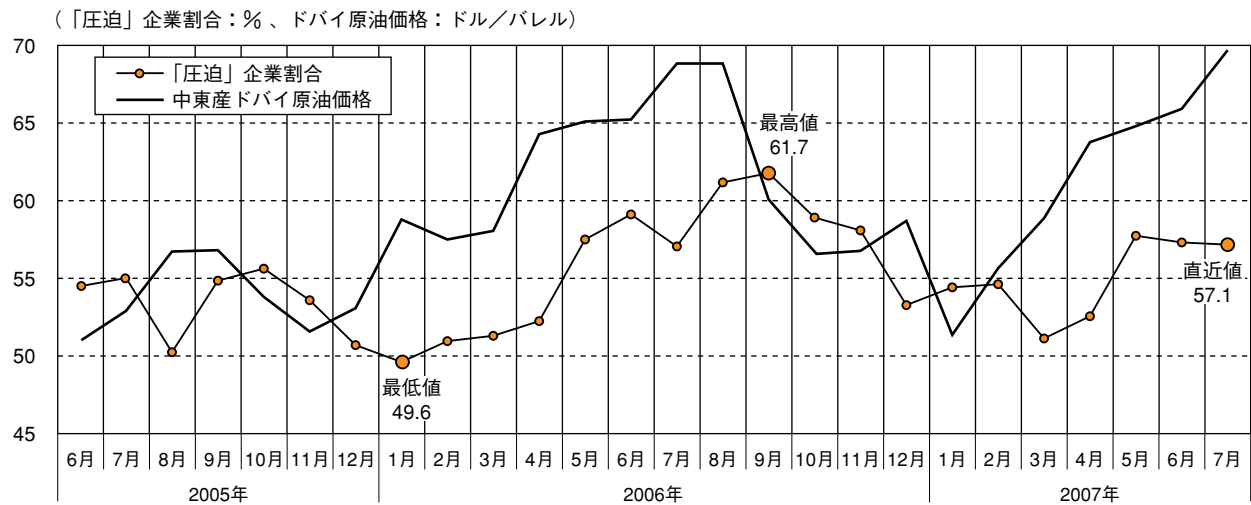
（注）数値は、月中平均価格の推移。直近は2007年7月までの数値

## 収益を圧迫されている企業割合は再び上昇

原油・石油製品の価格上昇による収益への影響について、「収益を大きく圧迫している」・「収益をやや圧迫している」と回答した企業割合の合計（以下、「『圧迫』企業割合」とする。）は、原油価格の変動に1、2ヶ月程度遅行した動きを示している（図表2）。「圧迫」企業割合は、調査開始以降、概ね50%超の水準で推移しているが、原油価格が高値更新した2006年半ばには一時60%台まで上昇した。その後は一服感が続いたものの、2007年に入ってから再び60%台に迫りつつある。

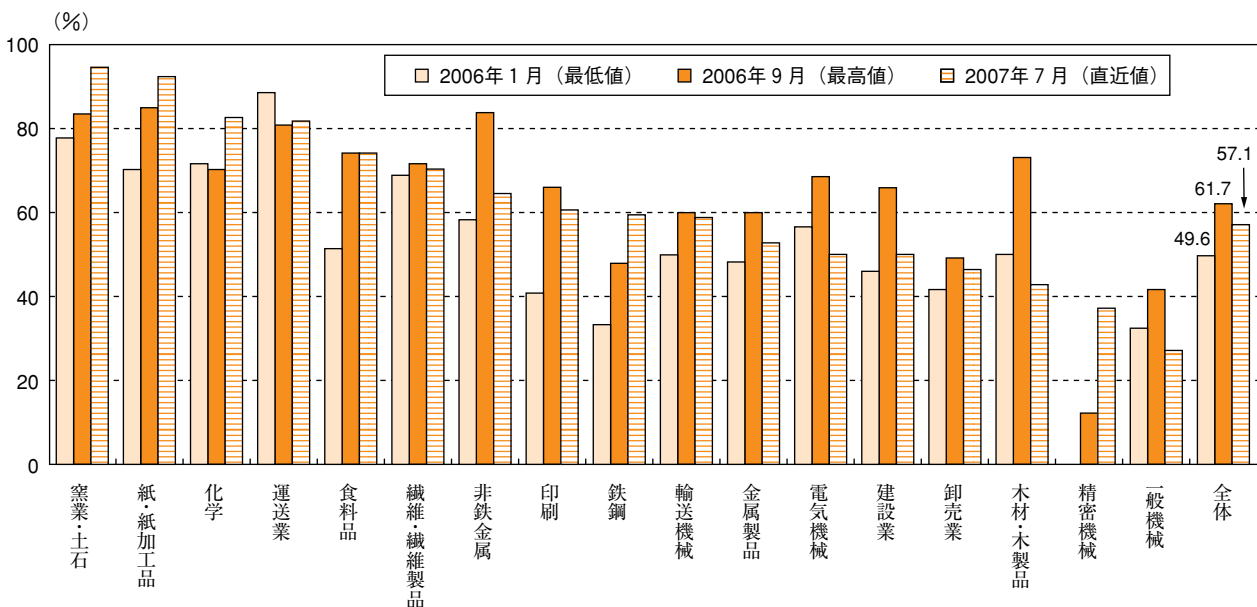
続いて、「圧迫」企業割合の最低値（2006年1月）、最高値（2006年9月）および直近値（2007年7月）の3時点における業種別の動向をみると、業種によってその影響度合いに差が表れている（図表3）。製造工程で大量の重油等を必要とする窯業・土石製品製造業、軽油等の輸送燃料が嵩む運送業など、原油・石油製品への依存度が比較的高い業種については、「圧迫」企業割合がいずれの時点でも高止まりしている。一方、一般機械器具製造業、精密機械器具製造業などの加工組立型製造業では、影響が比較的小さな範囲にとどまっている。

（図表2）収益を圧迫している企業の割合と原油価格の推移



（出所）当公庫「中小企業景況調査（2005年6月付帯調査～2007年7月付帯調査）」．以下同じ  
原油価格は図表1と同じ

（図表3）業種別にみた収益を圧迫している企業の割合（3時点比較）

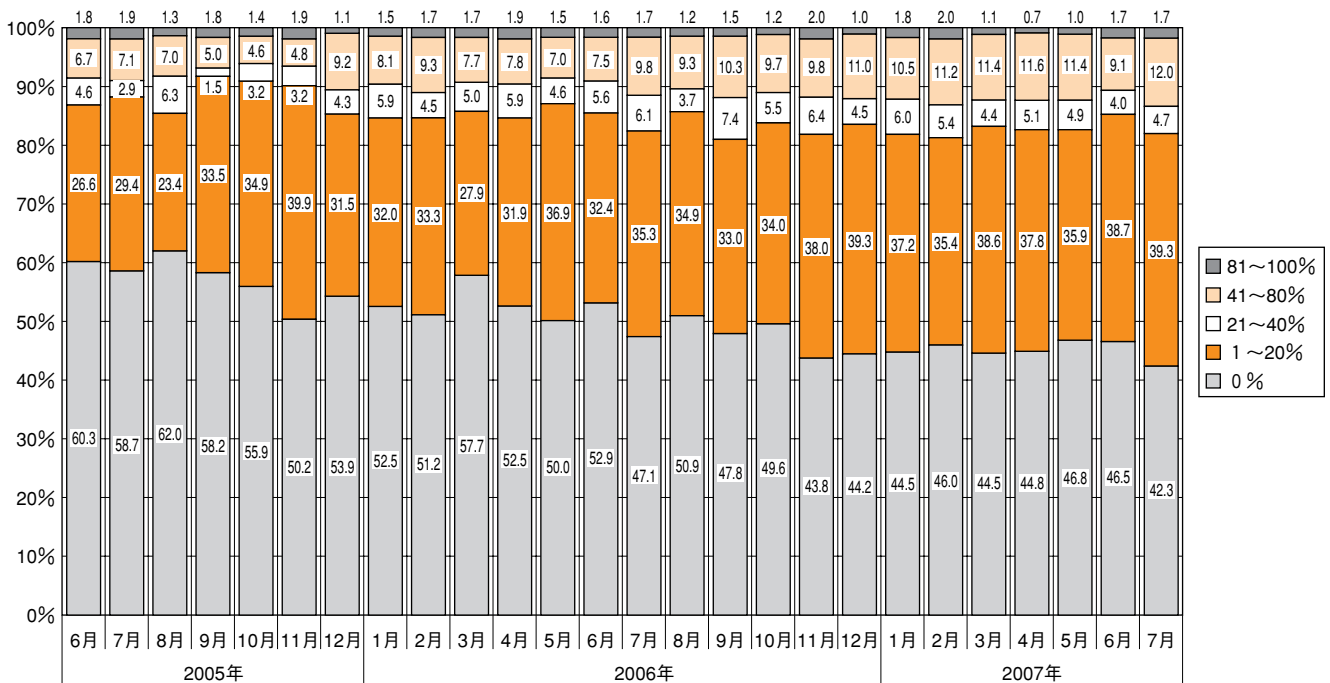


## 販売価格への転嫁はほとんど進まず。特に下請企業で厳しい状況

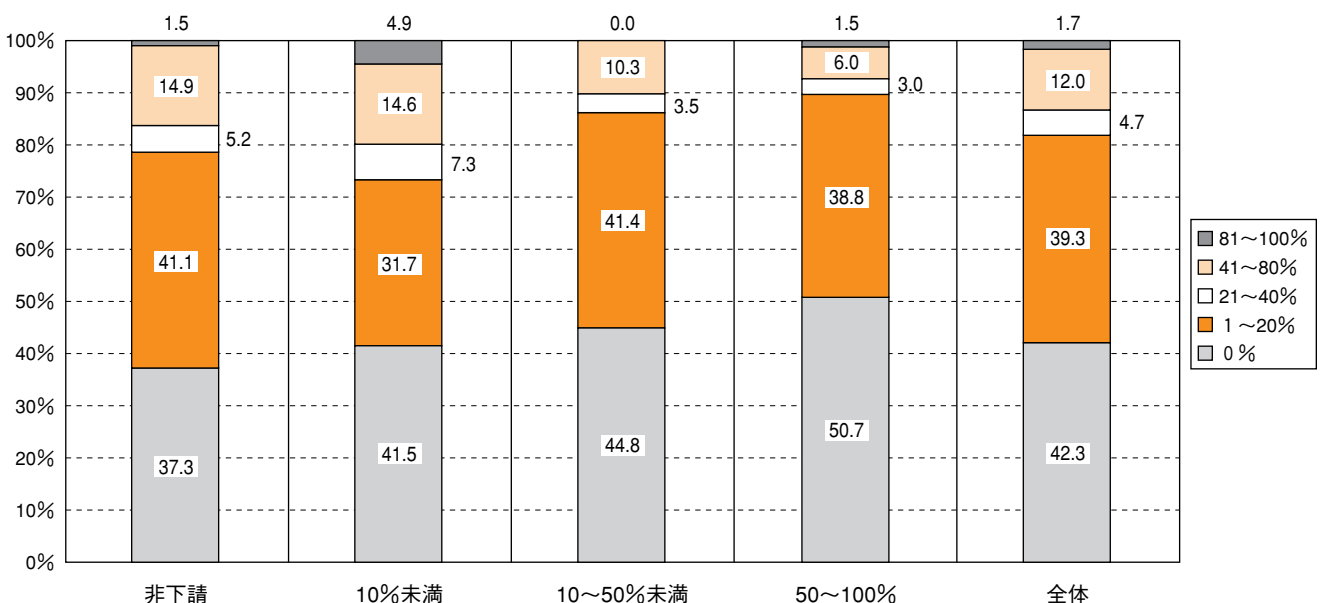
原油・石油製品価格にかかるコスト上昇分について、製品等の販売価格に転嫁できている割合をみると、0%（全く転嫁できていない）の企業割合は緩やかな低下基調にあるものの、依然として4割超と高いウエイトを占めている（図表4）。販売価格に転嫁できている企業についても、その大半は1～20%の価格転嫁にとどまっており、ほぼ全額（81～100%）転嫁できている企業は極めて少なく、価格転嫁が依然として進んでいない状況がうかがわれる。

また、2007年7月時点における販売価格への転嫁割合を下請比率別（最近半年間の生産に占める下請受注仕事の割合）にみると、下請比率が高いほど価格転嫁ができていない傾向がみられる（図表5）。一般的に、下請依存度の高い中小企業は価格交渉の面で劣位に立たされやすいことから、下請型の中小企業は足元の原油・石油製品価格上昇に伴い、より厳しい影響を受けていると考えられる。

（図表4）販売価格への転嫁割合



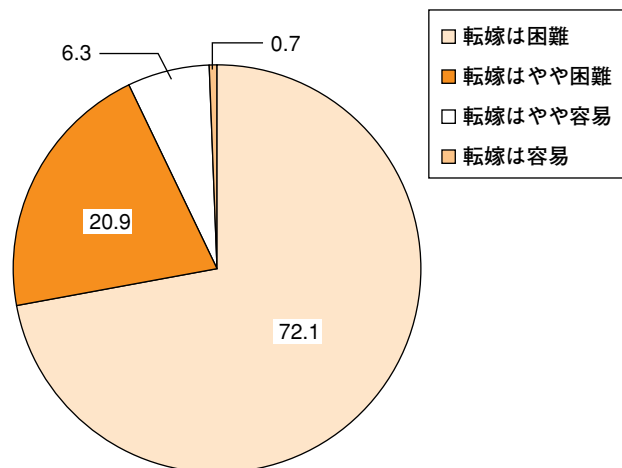
（図表5）販売価格への転嫁割合（下請比率別）



（注）図表4、5ともに、原油・石油製品の価格上昇が「収益への影響はほとんどない」と回答した企業数を除いて算出。以下同じ

## 原油価格の動向には引き続き注視が必要

(図表6) 今後の製品等の販売価格への転嫁の可能性



(注) 円グラフの数値は2007年7月調査時点

販売価格への転嫁が進んでいない中小企業であるが、今後の転嫁の可能性（2007年7月時点）についても、90%を超える企業が「転嫁は困難」もしくは「転嫁はやや困難」と回答している（図表6）。

また、主要調査機関等の経済見通しにおける原油価格想定値（下記参考図表）をみても、当面は概ね06年度並みの水準で高止まりすると見込んでいる。

原油・石油製品価格に係るコスト上昇分の価格転嫁が期待しにくいなかで、原油価格の高止まりが中小企業の収益をさらに圧迫する状況になることも懸念される。原油価格の動向については、引き続き注視していく必要がある。

[参考図表] 各機関の原油価格想定値

機 関 名	原油価格 (ドル/バレル)			ベース価格
	06年度実績	07年度予測	08年度予測	
富国生命	63.6	64.8	67.8	輸入価格ベース
ニッセイ基礎研究所		63.0	64.0	輸入価格ベース
農林中金総合研究所		62.5	63.8	輸入価格ベース
信金中金総合研究所		62.0	60.0	輸入価格ベース
野村証券		61.9	62.0	輸入価格ベース
住友信託銀行		61.5	60.0	輸入価格ベース
ドイツ証券		61.3	62.3	輸入価格ベース
三井トラスト・ホールディングス		57.0	60.8	輸入価格ベース
大和総研		55.2	54.5	輸入価格ベース
各機関平均			61.0	61.7

機 関 名	原油価格 (ドル/バレル)			ベース価格	
	06年度実績	07年度予測	08年度予測		
日本経済研究センター	64.9	66.2	65.0	WTIベース	
三菱UFJリサーチ&コンサルティング		64.5	69.5	WTIベース	
みずほ総合研究所		64.0	59.8	WTIベース	
モルガンスタンレー証券		63.9	57.8	WTIベース	
第一生命経済研究所		63.8	63.3	WTIベース	
岡三経済研究所		62.8	62.5	WTIベース	
明治安田生命保険		62.0	64.0	WTIベース	
三菱総合研究所		61.0	60.0	WTIベース	
各機関平均			63.5	62.7	

機 関 名	原油価格 (ドル/バレル)			ベース価格
	06年度実績	07年度予測	08年度予測	
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	60.9	62.3	66.0	ドバイベース

(資料) 各機関のGDP成長率見通しにかかる公表資料より、当公庫総合研究所作成

(注) 輸入価格ベースとは、原油積み込み価格に保険料や運賃などの輸送コストを加えたもの

(鯨井 一彦)

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：中小企業金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jasme.go.jp/>